

横浜市における自殺の現状(平成 21 年)

—神奈川県警提供のデータの解析—

平成 22 年 8 月 26 日

横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課

横浜市こころの健康相談センター

はじめに

日本の自殺者数は、平成 10 年に一挙に 8,000 人余り増加して 3 万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成 18 年 10 月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表 1)が施行されました。また、この法に基づき、平成 19 年 6 月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、平成 19 年 9 月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表 1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表 2 当面の重点施策(9 項目)

平成 28 年までに、基準年である平成 17 年の自殺死亡率から 20%以上減少させることを目標とする

- ・ 自殺の実態を明らかにする
- ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
- ・ 心の健康づくりを進める
- ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
- ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
- ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
- ・ 遺された人の苦痛を和らげる
- ・ 民間団体との連携を強化する

(自殺総合対策大綱 内閣府)

大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表 2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEB ページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

今回は、平成 21 年の神奈川県警自殺統計データ(県警データ)を用い、横浜市における自殺について解析したので報告します。

※ 平成 21 年の県警データから、自殺者の発見地と生前の居住地について、市区町村レベル(横浜市では区単位)までの情報が提供されるようになりました。このことから、横浜市内で発見された自殺者が生前の居住地とは異なる場所で自殺したのかを把握することが可能になりました。(詳細：3 ページ「自殺者の発見地×生前の居住地」を参照)

目次

1	解析データ	1
2	解析方法	1
3	結果(県警データの解析)	
	県警データの解析	1-9
	(1)性別自殺者数	
	(2)年齢階級別自殺者数	
	(3)月別自殺者数	
	(4)曜日別自殺者数	
	(5)時間別自殺者数	
	(6)自殺の場所	
	(7)自殺の手段	
	(8)自殺の場所×自殺の手段	
	(9)職業カテゴリ	
	(10)原因・動機の判断資料	
	(11)原因・動機	
	(12)自殺未遂歴の有無	
	(13)自殺未遂歴×判断資料の有無	
	(14)自殺未遂歴×動機カテゴリ	
	(15)職業カテゴリ×動機カテゴリ	

1 解析データ

(1) 県警自殺統計データ(平成 21 年)

神奈川県警から提供された、平成 21 年中の横浜市における自殺者のデータ。以下、「県警データ」とする。

2 解析方法

(1) 記述統計

(2) クロス集計 母比率の検定、比率の差の検定 (F-Stat)

3 結果(県警データの解析)

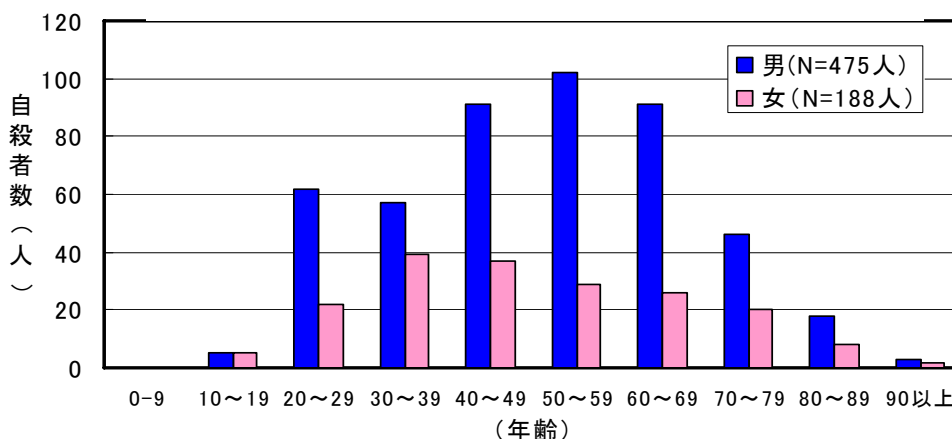
(1) 性別自殺者数

平成 21 年の横浜市における自殺者数は、663 人(男性 475 人、女性 188 人)で、男性が 71.6%を占めた。

(2) 年齢階級別自殺者数

年齢階級別に自殺者数をみると、男性は 50 歳代が 102 人(21.5%)で最も多く、女性は 30 歳代が 39 人(20.7%)で最も多かった(図 1)。

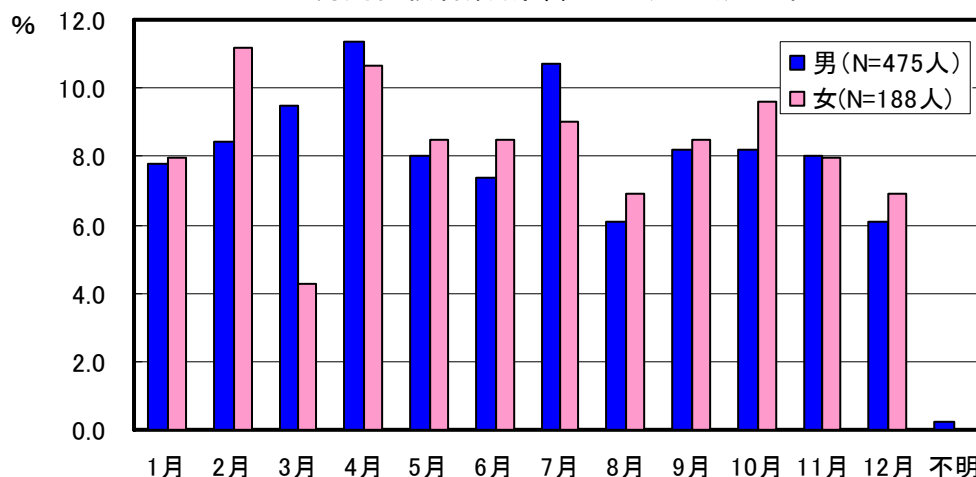
図 1 性・年齢階級別自殺者数(県警データ) 平成 21 年



(3) 月別自殺者数

月別に自殺者数をみると、4月が 74 人(11.2%)で最も多く、次いで 7 月が 68 人(10.3%)、2 月が 61 人(9.2%)で多かった。性別にみると、男性では 4 月が 54 人(11.4%)で最も多く、女性では 2 月が 21 人(11.2%)で最も多かった(図 2)。

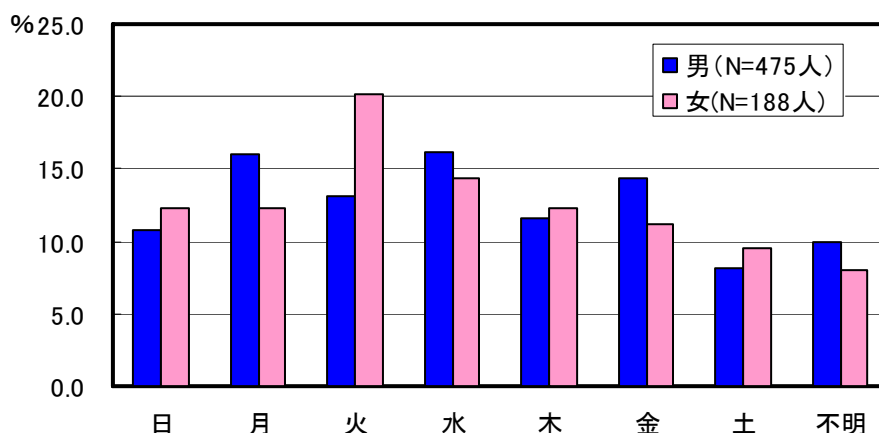
図 2 月別自殺者数(県警データ) 平成21年



(4) 曜日別自殺者数

曜日別に自殺者数をみると、水曜日が104人(15.7%)で最も多く、次いで火曜日が100人(15.1%)が多かった。性別にみると、男性では水曜日が77人(16.2%)で最も多く、女性では火曜日が38人(20.2%)で最も多かった(図3)。

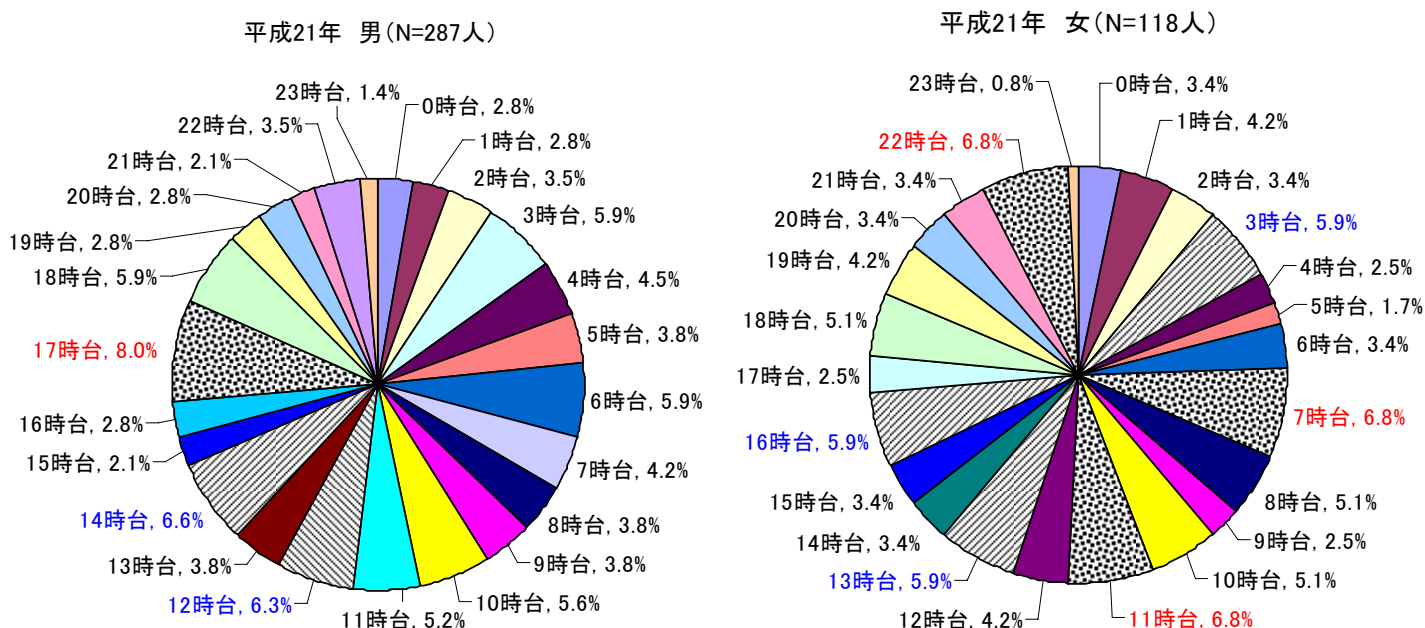
図3 曜日別自殺者数(県警データ) 平成21年



(5) 時間別自殺者数

自殺の時間が判明した者405人(男性287人、女性118人)について、時間別に自殺者数をみると、17時台が26人(6.4%)で最も多く、次いで3時台が24人(5.9%)、11時、12時、14時、18時台がそれぞれ23人(5.7%)が多かった。性別にみると、男性では17時台が23人(8.0%)で最も多く、女性では7時、11時、22時台がそれぞれ8人(6.8%)で最も多かった(図4)。

図4 時間別自殺者数(県警データ)



平成20年の県警データからは、次のような結果が得られており、平成21年とは異なる傾向を示していた。

- ・男性は6月、女性は10月に自殺する人が多い
- ・男性は木曜日に、女性は土曜日に自殺する人が多い
- ・男性は早朝と午後の早い時間帯、女性は午前から夕刻にかけて自殺する人が多い

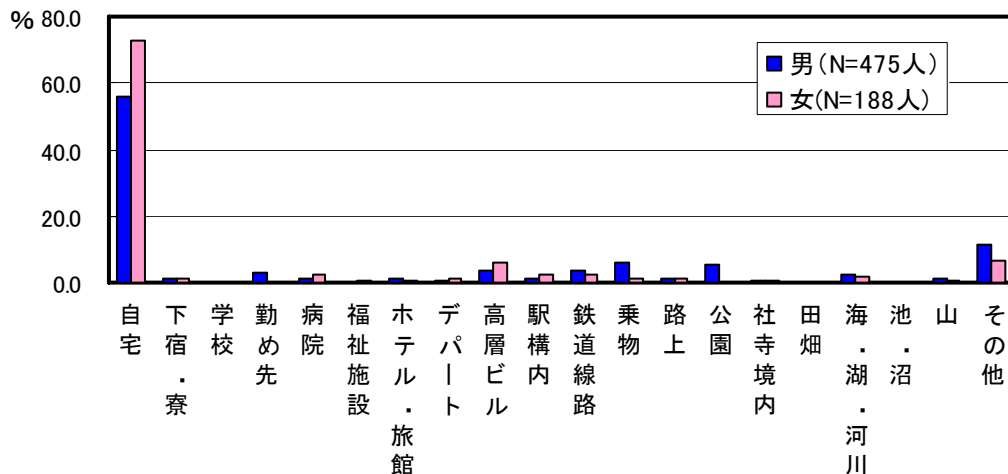
自殺の多い時期については、複数年のデータを集積して、解析する必要がある。

(6) 自殺の場所

自殺の場所

自殺の場所別に自殺者数をみると、男女共に「自宅」が最も多く、男性 267 人(56.2%)、女性 137 人(72.9%)であった(図 5)。次いで多いのは、男性では「乗物」28 人(5.9%)で、女性は「高層ビル」11 人(5.9%)であった。

図 5 自殺の場所(県警データ) 平成21年



自殺者の発見地×生前の居住地

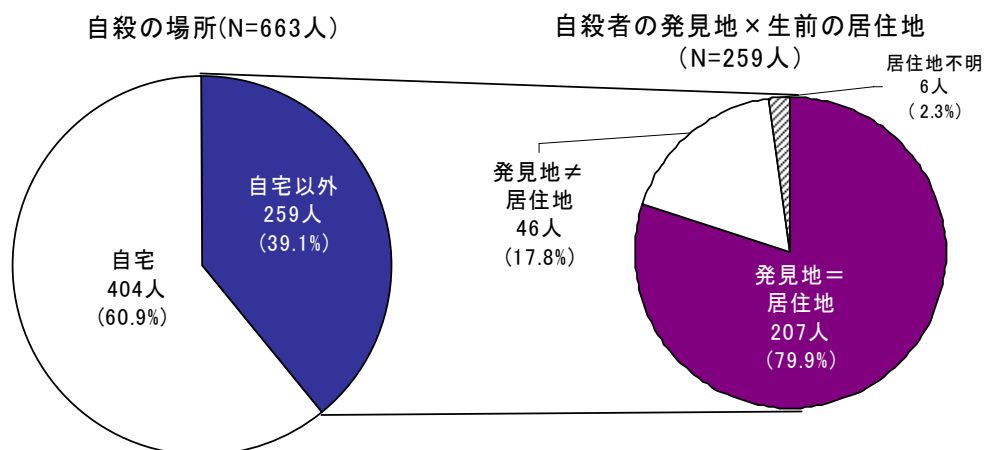
平成 21 年の県警データから、自殺者の発見地と生前の居住地について、市区町村レベル(横浜市では区単位)までの情報が提供されるようになった。このことから、横浜市内で発見された自殺者が生前の居住地とは異なる場所で自殺したのかを把握することが可能になった。

横浜市内で発見された自殺者 663 人(男性 475 人、女性 188 人)のうち、居住地が市内の者は 636 人(男性 453 人、女性 183 人)で、全体の 95.9%を占めていた。

一方、自殺者の居住地と発見地に違いがあるかを区単位でみると、居住地と同じ区で発見された者は 606 人(男性 427 人、女性 179 人)で、全体の 91.4%であった。

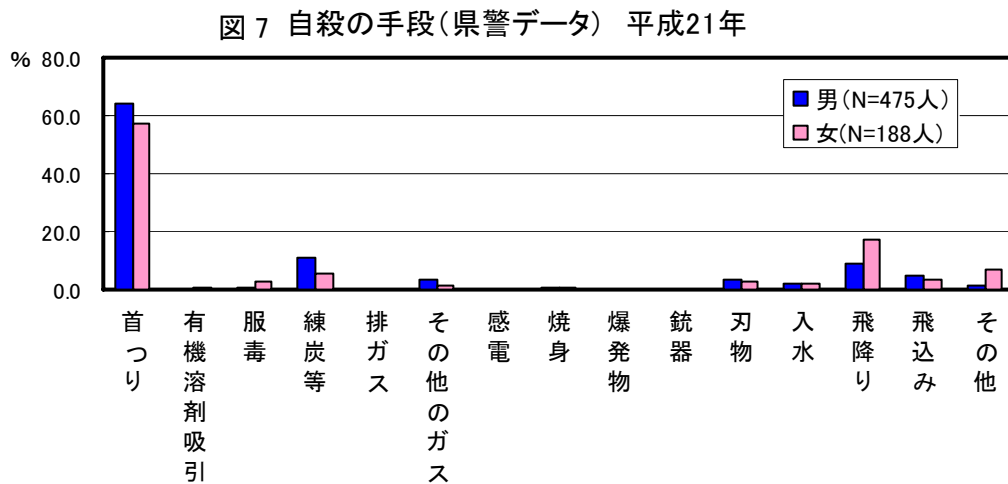
さらに、自宅ですべて自殺した者 404 人(男性 267 人、女性 137 人)を除いた 259 人(男性 208 人、女性 51 人)についてみると、居住地と同じ区で発見された者は 207 人(男性 163 人、女性 44 人)で、自宅以外で自殺した者の 79.9%を占めていた(図 6)。

図 6 自殺者の発見地×生前の居住地(県警データ) 平成 21 年



(7) 自殺の手段

自殺の手段別に自殺者数をみると、男女共に「首つり」が最も多く、男性 304 人(64.0%)、女性 107 人(56.9%)であった(図 7)。次いで多いのは、男性では「練炭等」で 51 人(10.7%)、女性では「飛降り」で 33 人(17.6%)であった。



(8) 自殺の場所×自殺の手段

自殺の場所ごとに自殺の手段の内訳をみると(表 1)、男女共に「自宅での首つり」が最も多く、男性 210 人(44.2%)、女性 96 人(51.1%)であった。次いで多いのは、男性では「その他の場所での首つり」29 人(6.1%)、「乗り物での練炭等の使用」25 人(5.3%)で、女性では「自宅でのその他の手段での自殺」13 人(6.9%)、「高層ビルからの飛び降り」11 人(5.9%)であった。

表 1 自殺の場所×自殺の手段/上位 10 位(県警データ) 平成 21 年

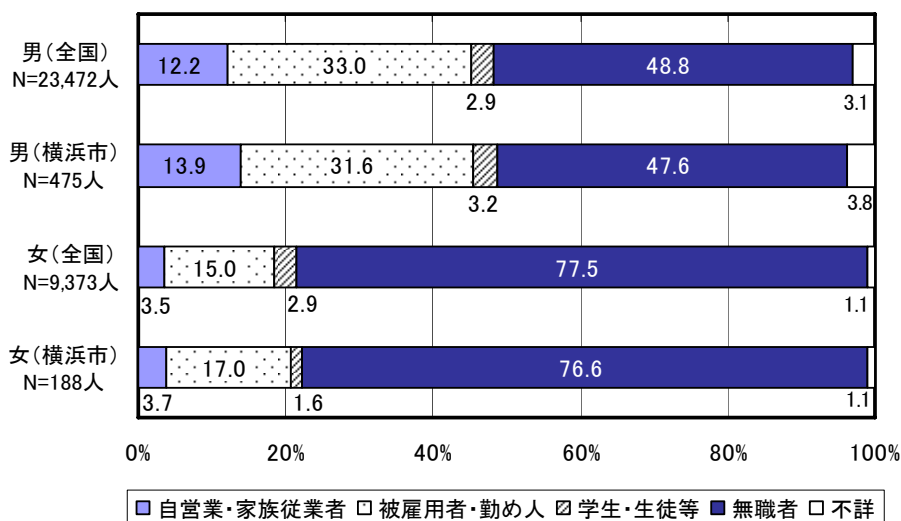
男					女				
順位	場所	手段	人	(%)	順位	場所	手段	人	(%)
1	自宅	首つり	210	(44.2)	1	自宅	首つり	96	(51.1)
2	その他	首つり	29	(6.1)	2	自宅	その他	13	(6.9)
3	乗物	練炭等	25	(5.3)	3	高層ビル	飛降り	11	(5.9)
4	公園	首つり	24	(5.1)	4	自宅	練炭等	8	(4.3)
5	自宅	練炭等	21	(4.4)		自宅	飛降り	8	(4.3)
6	鉄道線路	飛び込み	18	(3.8)		その他	飛降り	8	(4.3)
7	高層ビル	飛降り	15	(3.2)	7	自宅	服毒	5	(2.7)
8	勤め先	首つり	12	(2.5)	8	自宅	刃物	4	(2.1)
9	自宅	刃物	11	(2.3)		病院	首つり	4	(2.1)
10	その他	飛降り	11	(2.3)		鉄道線路	飛び込み	4	(2.1)

(9) 職業カテゴリ

職業別に自殺者数をみると、男女共に「無職者」が最も多く、男性 226 人(47.6%)、女性 144 人(76.6%)であった。次いで多いのは「被雇用者・勤め人」で、男性 150 人(31.6%)、女性 32 人(17.0%)であった(図 8)。

平成 20 年の県警データでは、男性の「自営業者・家族従業者」の割合が全国(12.6%)より横浜市(6.9%)は有意(p<0.001)に低かったが、平成 21 年については、有意差は認められなかった。

図 8 職業カテゴリ別自殺者数(県警データ) 平成21年

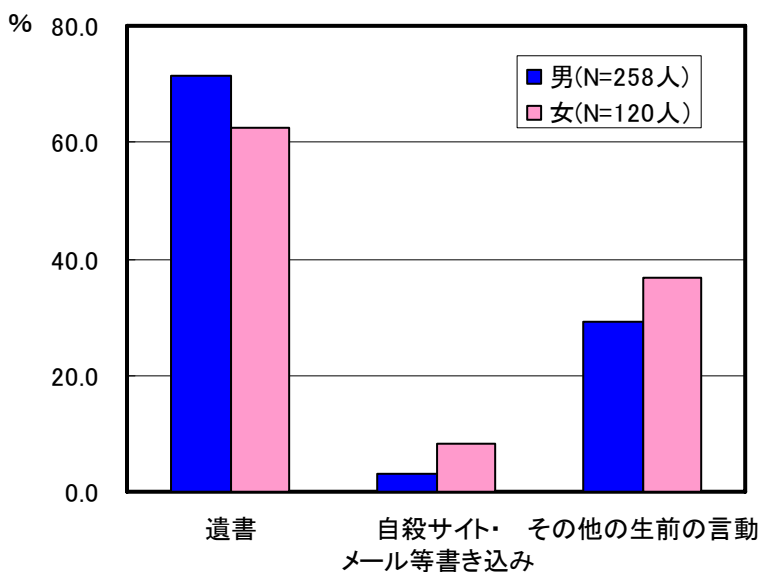


(10) 原因・動機の判断資料(複数回答、3つまで可)

「遺書」、「自殺サイト・メール等への書き込み」、「生前の言動」といった、自殺の原因や動機を判断する資料(以下、「判断資料」とする)を残していた自殺者は、378人(男性258人、女性120人)で、全体の57.0%を占めた。判断資料を残して自殺する者の割合は、男性(54.3%)より女性(63.8%)が有意(p<0.05)に高かった。

判断資料の内訳をみると、男女共に「遺書」が最も多く、男性184人(71.3%)、女性75人(62.5%)であった(図9)。平成20年は、判断資料を残した者のうち、「遺書」を残した者の割合は、女性より男性が有意(p<0.05)に高かったが、平成21年は有意な差はみられなかった。「自殺サイト・メール等への書き込み」は、男性より女性が有意(p<0.05)に高かった。

図 9 判断資料/複数回答可(県警データ) 平成21年



なお、2つの判断資料を残していたのは、18人(男性、女性各9人)で、判断資料を残した者の4.8%であった。判断資料の組み合わせをみると、全ての組み合わせが見られたが、「遺書」と「生前の言動」の組み合わせが最も多く、15人(男性8人、女性7人)であった。3つの判断資料を残したものはなかった。

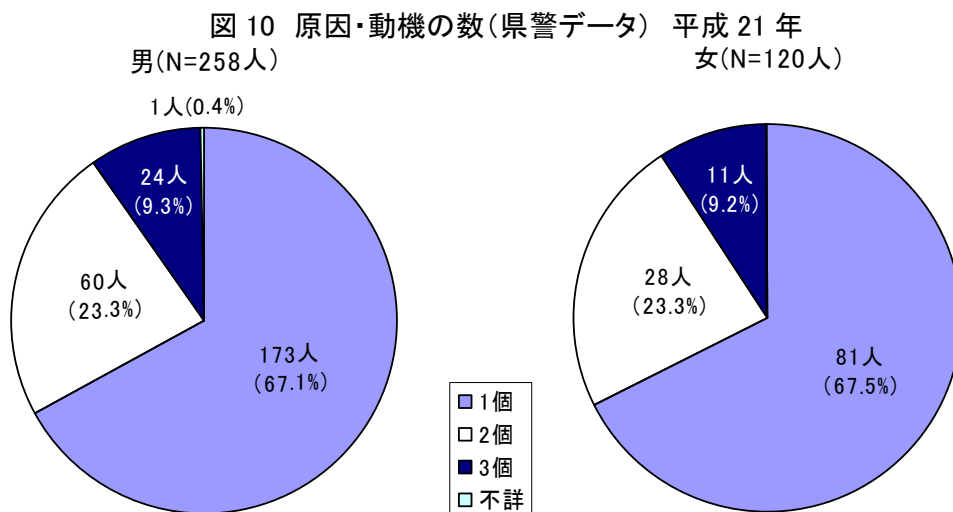
(11) 原因・動機(複数回答、3つまで可)

県警データでは、原因・動機は53種類の中から最大3つまで挙げられている。また、自殺の原因・動機は7つのカテゴリ(【家庭問題】【健康問題】【経済・生活問題】【勤務問題】【男女問題】【学校問題】【その他】)に分類されている。

判断資料を残した378人(男性258人、女性120人)のうち、1個の原因・動機が確定された者は254人(男性173人、女性81人)で最も多く、67.2%(男性67.1%、女性67.5%)を占めていた(図10)。

一方、複数の原因・動機が確定された者は123人(男性84人、女性39人)であった。そのうち、原因・動機が2個の者は88人(男性60人、女性28人)で、判断資料を残した者の23.3%(男性23.3%、女性23.3%)であった。また、原因・動機が3個の者は35人(男性24人、女性11人)で、判断資料を残した者の9.3%(男性9.3%、女性9.2%)であった。

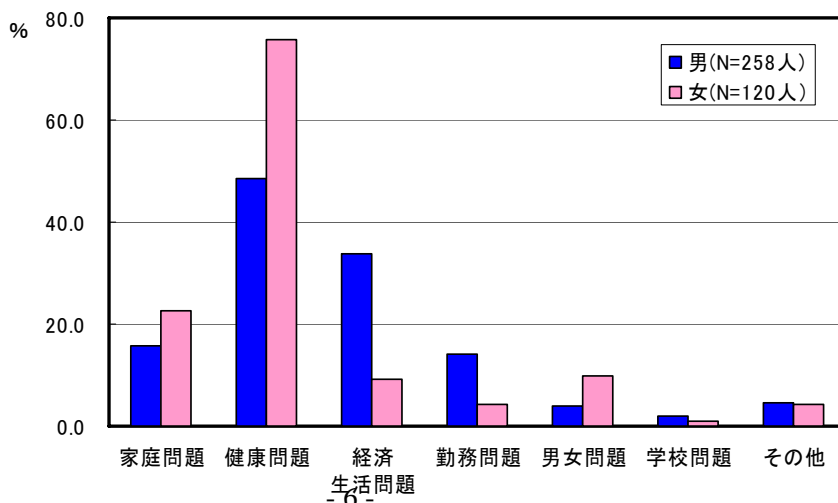
なお、判断資料があるものの、自殺の原因や動機が判明しなかった者は男性1人であった。



判断資料を残した378人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、【健康問題】が含まれる者が男女共に最も多く、男性125人(48.4%)、女性91人(75.8%)であった(図11)。また、【健康問題】に次いで多くみられたのは、男性は【経済・生活問題】が含まれる者87人(33.7%)で、女性は【家庭問題】が含まれる者27人(22.5%)であった。判断資料を残した者のうち、原因・動機に【健康問題】、【男女問題】が含まれる者の割合は、それぞれ男性より女性が有意(p<0.05)に高く、【経済・生活問題】、【勤務問題】が含まれる者の割合は、それぞれ女性より男性が有意(p<0.01)に高かった。

男性と女性では、就労状況や疾病状況が異なるため、動機カテゴリについて、男女比較するのは好ましくないと考えられる。この場合は、全国のデータと比較することになるが、上記のように、動機の数や割合を考慮して集計することは、全国のデータがなく、不可能であった。

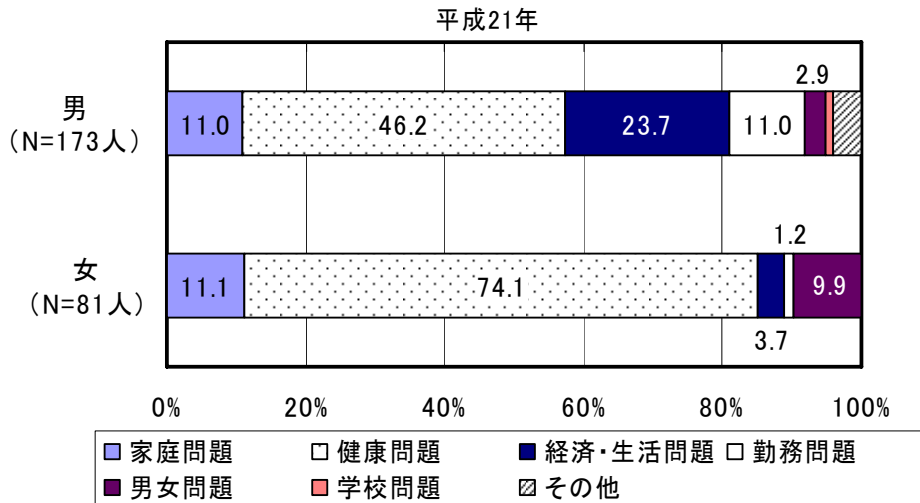
図11 原因・動機カテゴリ/複数回答可(県警データ) 平成21年



原因・動機の数別の解析

1個の原因・動機が確定された254人(男性173人、女性81人)について、原因・動機をカテゴリ別にみると、男性は【健康問題】80人(46.2%)、【経済・生活問題】41人(23.7%)の順に多かった。また、女性は【健康問題】60人(74.1%)、【家庭問題】9人(11.1%)の順に多かった(図12)。

図12 原因・動機カテゴリ／1個の原因・動機が確定されたもの(県警データ)



複数の原因・動機が確定された123人(男性84人、女性39人)について、カテゴリの組み合わせをみると、2種類のカテゴリの組み合わせの者が71人(男性49人、女性22人)で最も多く、複数の動機を挙げた者の57.7%(男性58.3%、女性56.4%)を占めた。次いで、1種類のカテゴリのみの組み合わせの者が42人(男性30人、女性12人)で多く、3種類のカテゴリの組み合わせの者は10人(男性、女性各5人)であった。

具体的にみると、複数の原因・動機が確定された者のうち、男性は【経済・生活問題】のみの組み合わせの者が18人(21.4%)で最も多く、次いで【健康問題】と【経済・生活問題】の組み合わせの者が15人(17.9%)で多かった。女性は【健康問題】と【家庭問題】の組み合わせの者が11人(28.2%)で最も多かった。

【健康問題】の内訳

男女共に原因・動機に多く挙げられている【健康問題】は、8個の項目(「身体の病気」「うつ病」「統合失調症」「アルコール依存症」「薬物乱用」「その他の精神疾患」「身体障害の悩み」「その他の健康問題」)で構成されている。

原因・動機に【健康問題】が含まれる216人(男性125人、女性91人)のうち、「うつ病」が挙げられた者は107人(男性57人、女性50人)で男女共に最も多く、49.5%(男性45.6%、女性54.9%)を占めた。次いで多いのは「身体の病気」69人(男性48人、女性21人)で、【健康問題】が含まれる者の31.5%(男性38.4%、女性23.1%)であった。【健康問題】に限らず、他のカテゴリの原因・動機を合わせてみても、判断資料を残した378人のうち、「うつ病」が挙げられた者は最も多く、次いで「身体の病気」を挙げられた者が多くなっている。

原因・動機に複数の【健康問題】が挙げられた者は、24人(男性14人、女性10人)であった。その組み合わせをみると、すべての自殺者において、「うつ病」や「統合失調症」といった精神疾患が1個は含まれていた。

<内訳>

- 男性: 「うつ病 + アルコール依存症」 4人
- 「うつ病 + 統合失調症」 3人

「うつ病 + 身体の病気」、「うつ病 + その他の精神疾患」各 2 人

「その他の精神疾患 + 身体の病気」、「統合失調症 + 身体の病気」「統合失調症 + 薬物乱用」各 1 人

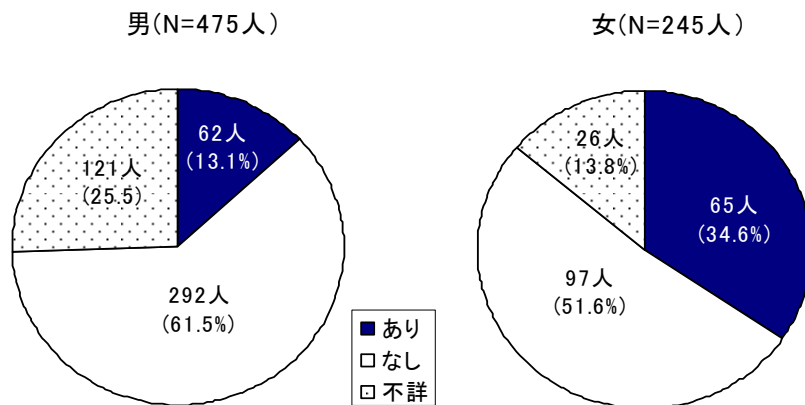
女性：「うつ病 + 身体の病気」 6 人

「うつ病 + その他の精神疾患」、「うつ病 + 統合失調症」、「うつ病 + その他の健康問題」、「その他の精神疾患 + アルコール依存症」各 1 人

(12) 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無についてみると、男性では、自殺未遂歴「あり」が 62 人(13.1%)、「なし」が 292 人(61.5%)、不詳 121 人(25.5%)であった。女性では、自殺未遂歴「あり」が 65 人(34.6%)、「なし」が 97 人(51.6%)、不詳 26 人(13.8%)であった(図 13)。自殺者のうち、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、男性より女性が有意($p < 0.001$)に高かった。

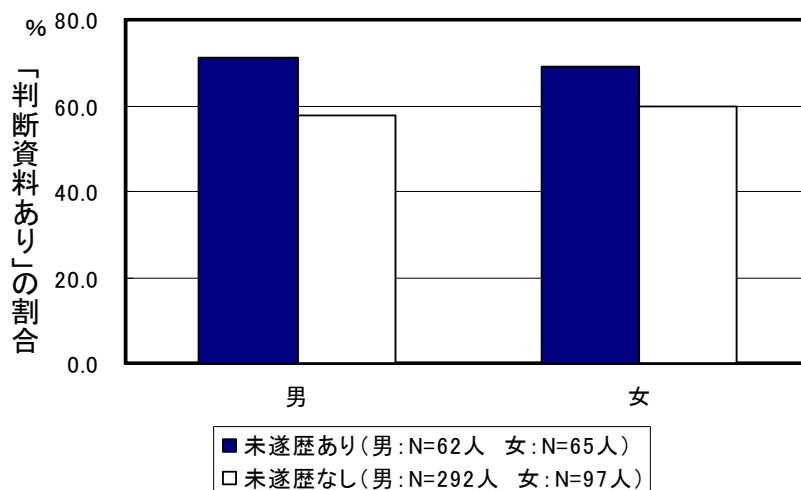
図 13 自殺未遂歴の有無(県警データ) 平成 21 年



(13) 自殺未遂歴×判断資料の有無

自殺未遂歴が判断資料の有無に影響を与えるかをみたところ、男性では、自殺未遂歴があった 62 人のうち、判断資料を残した者は 44 人(71.0%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった 292 人のうち、判断資料を残した者は 169 人(57.9%)であった。女性では、自殺未遂歴があった 65 人のうち、判断資料を残した者は 45 人(69.2%)であった。一方、自殺未遂歴がなかった 97 人のうち、判断資料を残した者は 58 人(59.8%)であった(図 14)。男女共に自殺未遂歴は判断資料の有無に有意な影響を与えていなかった。

図 14 自殺未遂歴×判断資料の有無(県警データ) 平成 21 年



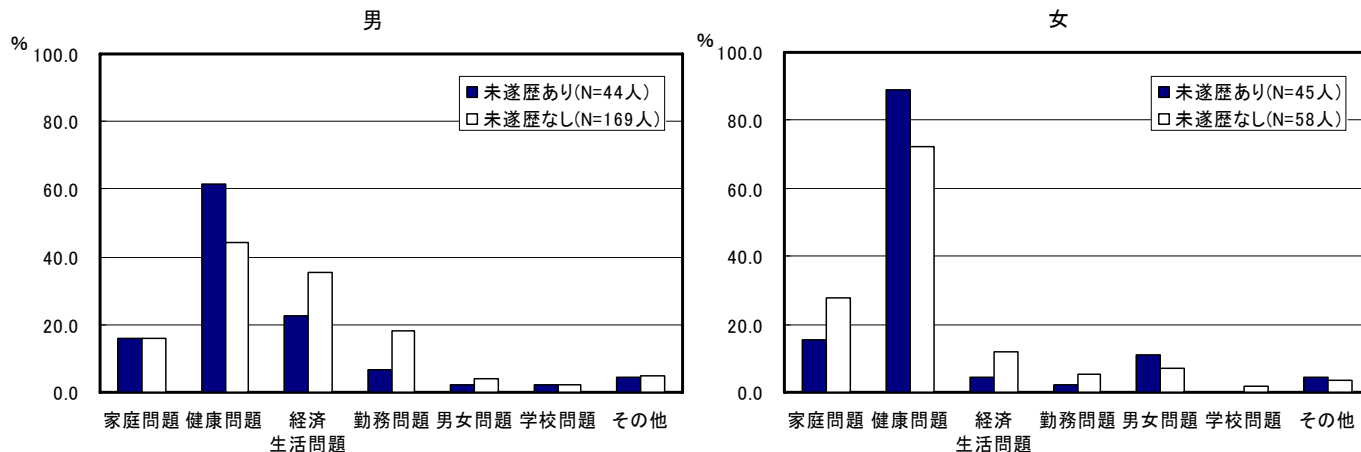
(14) 自殺未遂歴×動機カテゴリ

判断資料を残した 378 人(男性 258 人、女性 120 人)において、自殺未遂歴によって原因・動機に違いがあるかを調べた。

判断資料を残した者のうち、男性では自殺未遂歴「あり」は44人(17.1%)、「なし」は169人(65.5%)、「不詳」は45人(17.4%)であった。女性では、自殺未遂歴「あり」は45人(37.5%)、「なし」は58人(48.3%)、「不詳」は17人(14.2%)であった。

男女ともに、自殺未遂歴の有無によって、原因・動機のカテゴリの分布に統計学的な有意差は認められなかった(図15)。

図15 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ(県警データ) 平成21年



(15) 職業カテゴリ×動機カテゴリ

判断資料を残した378人(男性258人、女性120人)において、職業によって原因・動機のカテゴリに違いがあるかを調べた。

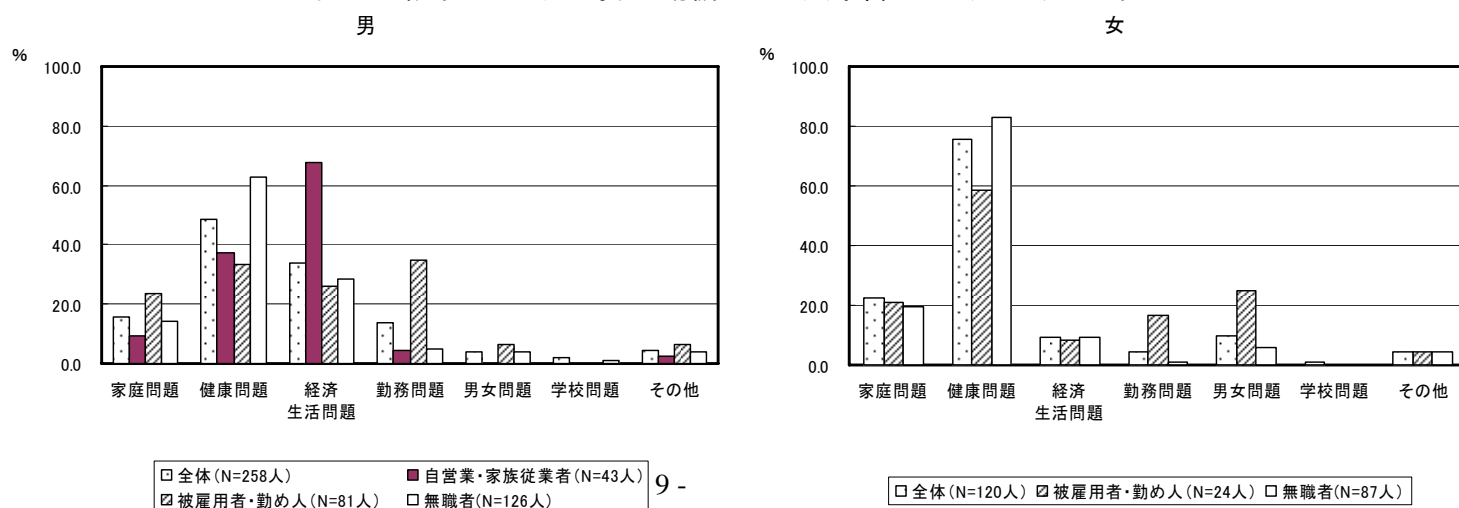
判断資料を残した者のうち、男性では「自営業者・家族従業者」は43人(16.7%)、「被雇用者・勤め人」は81人(31.4%)、「学生・生徒等」は6人(2.3%)、「無職者」は126人(48.8%)、「不詳」は2人(0.8%)であった。女性では、「自営業者・家族従業者」は5人(4.2%)、「被雇用者・勤め人」は24人(20.0%)、「学生・生徒等」は2人(1.7%)、「無職者」は87人(72.5%)、「不詳」は2人(1.7%)であった。

自殺者の職業別に原因・動機のカテゴリをみると、男性では「自営業・家族従業者」は全体よりも【経済・生活問題】を原因・動機に含む者の割合が有意(p<0.001)に高かった。「被雇用者・勤め人」は全体よりも【勤務問題】を含む者の割合が有意(p<0.001)に高く、【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.01)に低かった。「無職者」は全体よりも【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.01)に高く、【勤務問題】を含む者の割合は有意(p<0.01)に低かった(図16)。

女性では、「被雇用者・勤め人」は全体よりも【勤務問題】と【男女問題】を含む者の割合がそれぞれ有意(p<0.05)に高く、【健康問題】を含む者の割合が有意(p<0.05)に低かった。「無職者」は全ての動機において、全体との統計学的な有意差は認められなかった(図16)。

なお、男性の職業「学生・生徒等」「不詳」、女性の職業「学生・生徒等」「自営業者・家庭従業者」「不詳」は少数であったため、解析しなかった。

図16 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(県警データ) 平成21年



【問い合わせ先】

横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課

TEL: 754-9815 FAX: 754-2210 E-mail: kf-eikenekigaku@city.yokohama.jp